

東京ポイントを「使える人」だけのものにしていないために

質問者 井 上 一 也

東京都は2月2日より公式アプリを活用した生活応援事業を始めた。この事業は都の施策であるが、町民の多くが東京ポイントを取得すると、町全体の消費が活発になる。一方、スマートフォン操作に不慣れな高齢者等はポイントを取得できない恐れもある。町主体の事業ではないが、町民が制度の恩恵を受け、地域経済の活性化につなげていくため、町としてどのように関与していく考えなのか、町の見解を伺う。